

令和 5 年 6 月 5 日現在

機関番号：32826

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02136

研究課題名(和文) 日韓ワークフェアにみる社会的自立支援システム構築への可能性

研究課題名(英文) Comparative Research of Japan and Korea in Workfare Policy to Support Social Independence of Needy People.

研究代表者

戸田 典樹 (TODA, Noriki)

東京通信大学・人間福祉学部・教授

研究者番号：70584465

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、社会的自立を中心軸におき経済的自立や人格的自律を目指す実践を実証的に分析し、問題の改善に役立つプログラム、方法を追求することだった。

このため「釧路モデル」と呼ばれた「中間的就労」と韓国の国民基礎生活保障法における自活事業という就労支援について調査を実施した。「中間的就労」は、ボランティアやインターシップという形態で社会的自立を目指す実践だった。自活事業は、困窮者を排除することなく最低生活保障を行う実践だった。

これらの調査をもとに多様な自立への取り組み手法を提起した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義としては、生活保護行政における政策と現場実践の対峙の歴史をたどり、第4次「適正化」政策と、多様な自立を目指す現場実践の実態を明らかにしたことである。この研究における社会的意義は、困窮状態に陥り、自信を失い、希望を持っていない人などに対して、自らの人生を切り開くことを可能にする多様な自立への支援手法を「公的扶助と自立論-最低生活保障に取り組む現場実践から」(明石書店)などにより提示したことである。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to empirically analyze practices aimed at economic independence and personal autonomy with social independence as the central axis, and to pursue programs and methods that are useful for improving problems.

For this reason, we conducted a survey on employment support called "intermediate employment" called the "Kushiro model" and self-support projects under the Korean Basic Livelihood Security Law.

The "intermediate employment" implemented by Kushiro City was a practice aimed at social independence in the form of volunteers and internships while using public welfare. "Intermediate employment" was a practice aimed at social independence in the form of volunteering and internships.

Self-sufficiency was the practice of guaranteeing a minimum livelihood without excluding the needy. Based on these surveys, we proposed various methods for self-reliance.

研究分野：公的扶助

キーワード：自立論 最低生活保障 第4次「適正化」政策 貧困 社会的自立 現場実践 生活保護行政

## 基礎研究(C)「日韓ワークフェアにみる社会的自立支援システム構築への可能性」研究成果報告書

東京通信大学 戸田典樹

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の学術的背景には、長期にわたる貧困をどのように解決していくのか、対象者への支援をどのようにするのか、支援体制をどのように強化するのか、社会へどのような見直しを迫るのか、というこれまで積み上げられてきた社会福祉実践に根ざした問題意識がある。

例えば、現代社会においては「相模原障害者施設殺傷事件」に象徴されるような福祉給付を利用する者を「税金の無駄」として切り捨てるような事象を目にすることができる。なかでも身体にハンディキャップがないにもかかわらず、「働かず、福祉給付に頼る生活困窮者」への批判はたいへん厳しいものがある。

このため本研究課題の核心をなす学術的「問い」は、福祉給付に就労強制を伴うというワークフェア政策が実施されている下で、長期にわたる貧困者、生活困窮者が自信を持ち、主体的に社会で生きるための支援に何が必要かということである。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、新たに社会との関係性を築くという社会的自立を中心軸におき経済的自立や人格的自律を目指す実践を実証的に分析し、問題の改善に役立つプログラム、方法を追求することにある。この研究によって長期的な生活困窮状態により自信を失った人、希望を持っていない人などが、福祉給付を受けながら希望を持って生きること、主体的に自らの人生を切り開くことを可能にする社会的自立支援を構築していきたいと考えるからである。

このため「釧路モデル」に代表される「中間的就労」と韓国の国民基礎生活保障法における自活事業の発展可能性を探る。なぜなら「釧路モデル」は、生活保護を利用しながらボランティアやインターシップという形態で社会的自立を目指すからである。

また、韓国の自活事業は、同じ厳しいワークフェア政策という環境下、すべての生活困窮者に所得保障を提供しながら社会的自立への支援を実施していると考えたからである。

### 3. 研究の方法

本研究は、5年間で実施した。1年目には、調査チームを立ち上げこれまでの研究蓄積で得た知見をもとに、現代の日韓両国における自立支援研究の到達点と課題を確認した。そして、この研究課題をもとに研究の枠組み、自治体、NPO法人、支援者、当事者などへの調査計画などを作成した。作成した調査計画については、「神戸親和女子大学研究倫理審査委員会」において倫理審査を受け、承認を得た。2年目には、これらの調整を経た後、正式に自治体、NPO法人、社会的企業などの関係機関に協力を依頼し、プレ調査などを実施した。2019年12月頃から始まった新型コロナウイルス感染症の流行により予定していた韓国調査を中止することとなった。そして、以後、3年間は韓国への調査は実施できなかった。このため3年目には、社会政策学会で「生活保護制度における自立と自助についての政策動向の歴史的変遷」、社会福祉学会で「保護第四次『適正化』期における就労支援を考える - 有期

保護、金銭給付プログラム、インセンティブ就労を題材として」などを発表した。4年目には、これまでの研究蓄積をまとめ「公的扶助と自立論 - 最低生活保障に取り組む現場実践から - 」を明石書店から出版した。ここでは、日韓両国における支援方法の共通点と相違点をまとめる。さらに、その結果を分析・評価し、社会的自立を目指す支援プログラムとして提起した。最終年度である5年目の2023年2月、韓国調査としてソウル市役所、釜山市役所、韓国自活福祉開発院、仁川広域自活センターなどの公的機関の他、貧困社会連帯、参与連帯など生活困窮者を支援する市民団体への聞き取り調査を実施した。国民基礎生活保障法における金銭給付を総合給付から単独給付に変更するカスタマイズ改革について、利用者に与える影響などを聞き取り調査し、その内容を「社会福祉原論研究会」、「現場実践の理論化に取り組む研究会」などで発表した。

#### 4. 研究成果

本研究の目的は、社会的自立を中心軸におき経済的自立や人格的自律を目指す実践を実証的に分析し、問題の改善に役立つプログラム、方法を追求することだった。このため「釧路モデル」と呼ばれた「中間的就労」と韓国の国民基礎生活保障法における自活事業という就労支援について調査を実施した。釧路市が実施した「中間的就労」は、生活保護を利用しながらボランティアやインターシップという形態で社会的自立を目指す実践だった。また、韓国の自活事業は、日本と同じく厳しいワークフェア政策の下で、困窮者を排除することなく最低生活保障を行う実践だった。これらの取り組みをもとに「公的扶助と自立論 - 最低生活保障に取り組む現場実践から - 」(明石書店)を出版し、社会的自立への取り組み手法を提起した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 戸田典樹	4. 巻 1
2. 論文標題 養護老人ホームの新たな役割を検討するための全国実態調査報告書（2022）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 戸田典樹社会福祉研究所	6. 最初と最後の頁 1-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 戸田典樹	4. 巻 第11巻第3号
2. 論文標題 生活保護制度における自立と自助についての政策動向の歴史の変遷	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 77-90
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中聡子	4. 巻 第11巻第3号
2. 論文標題 低所得母子世帯の自立支援	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 102-112
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中聡子	4. 巻 第11巻第2号
2. 論文標題 多様化する介護サービス提供者のゆくえ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 5-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 戸田典樹	4. 巻 第16号
2. 論文標題 地域生活支援における日本とデンマークの比較研究 - デンマークの教訓と課題を中心に -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 神戸親和女子大学福祉臨床学科紀要	6. 最初と最後の頁 23-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 戸田典樹、船本淑恵	4. 巻 -
2. 論文標題 デンマークに学ぶ障害者の地域支援 - バンク ミケルセン以降のノーマライゼーションの動向 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 eブックマイン	6. 最初と最後の頁 1-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 戸田典樹
2. 発表標題 生活保護制度における自立と自助の変遷
3. 学会等名 第138回社会政策学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 戸田典樹
2. 発表標題 生活保護第四次「適正化」期における就労支援を考える - 有期保護、金銭給付プログラムなどのインセンティブ就労を題材として -
3. 学会等名 第67回日本社会福祉学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田中聡子
2. 発表標題 低所得母子世帯の自立支援
3. 学会等名 第138回社会政策学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田中聡子
2. 発表標題 母子から寡婦への貧困の継承 寡婦調査を通して
3. 学会等名 第67回日本社会福祉学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 大友信勝
2. 発表標題 学生セツルメントと地域福祉施設との再会
3. 学会等名 日本地域福祉施設協議会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 戸田典樹
2. 発表標題 生活保護制度における自立論の歴史的変遷
3. 学会等名 社会政策学会総合福祉部会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 戸田典樹	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 224
3. 書名 公的扶助と自立論 最低生活保障に取り組む現場実践から	

1. 著者名 戸田典樹、浦田雅夫他19名	4. 発行年 2020年
2. 出版社 教育情報出版	5. 総ページ数 146
3. 書名 新・子ども家庭福祉 私たちは子どもに何ができるかー	

1. 著者名 田中聡子、志賀信夫、酒井珠江、片田正人、喜田崇之、孔栄鍾、安里長従	4. 発行年 2020年
2. 出版社 旬報社	5. 総ページ数 221
3. 書名 福祉再考：実践・政策・運動の現状と可能性	

1. 著者名 田中聡子、松本恭子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 クリエイツかもがわ	5. 総ページ数 141
3. 書名 若年性認知症を笑顔で生きる笑顔で寄り添う	

1. 著者名 戸田典樹	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Eブックマイン	5. 総ページ数 50
3. 書名 社会的セーフティネットからこぼれる人たち 釜ヶ崎・飛田新地フィールドワークから考えたこと 2019	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	田中 聡子  (TANAKA Satoko)  (30582382)	県立広島大学・保健福祉学部(三原キャンパス)・教授   (25406)	
研究分担者	大友 信勝  (OOTOMO Nobukatsu)  (50085312)	聖隷クリストファー大学・社会福祉学研究科・教授   (33804)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	金 信慧  (KIMU Shinhe)  (90936733)	目白大学・人間学部・助教   (32414)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------



韓国	韓国保健福祉部	ソウルサイバー大学		
韓国	韓国保健福祉部	ソウル・サイバー大学		
デンマーク	千葉忠夫	Nordfyns H&oslash;jskole		
カンボジア	青木健太	SALASUSU		
スウェーデン	Emil Ostberg	Swedish Quality Care AB		
韓国	許賢淑	韓国保健福祉部社会福祉政策室		